

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称	法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争、公募等)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
												公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	「領事業務情報システム(オープンLAN更改に向けた設定変更等作業)」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月8日	富士通株式会社	1020001071491	東京都港区東新橋1丁目5番2号	本件業務を実施可能な者は、当該システムの開発業者である本契約の相手方の他に、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	55,149,600	55,149,600	100.0%	—	—	—	—	
2	「安全保障に関する会議に伴う設備機材等運用」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月9日	株式会社放送サービスセンター	4011101019544	東京都新宿区四谷本塩町4番40号	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,398,000	1,398,000	100.0%	—	—	—	—	
3	「『国際女性の記念の年に寄せて(ウェブナー)』の開催に係る運営支援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月10日	株式会社イー・ウーマン	1010401040543	東京都港区南青山2丁目4番16号	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	15,000,000	14,925,350	99.5%	—	—	—	—	
4	「内外発信のための多層的ネットワーク構築事業『日・中央アジア有識者間の公開セミナー(ウェブナー)』開催」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月10日	クラブ株式会社	1010401085687	東京都港区愛宕2丁目5番1号	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	4,000,000	2,934,652	73.3%	—	—	—	—	
5	「日米2+2閣僚会合及び共同記者会見開催に伴う音響システム及び同時通訳システムの借上・設置等」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月11日	株式会社サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	9010001109203	東京都中央区銀座7丁目16番12号	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,123,100	1,123,100	100.0%	—	—	—	—	本件は、防衛省との共同事業であり、契約金額は1,123,100円(内、外務省負担額は561,550円)。
6	「入退庁管理システムと共通発行管理システムの通信設計及び設定作業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 岡野結城子 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月15日	株式会社日立製作所	7010001008844	東京都品川区南大井6丁目23番1号	本件業務を実施しえる者は、当該システムの構築業者である本契約の相手方の他に、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,757,470	1,757,470	100.0%	—	—	—	—	
7	「日尼2+2閣僚会合及び共同記者会見開催に伴う音響システム及び同時通訳システムの借上・設置等」業務委嘱	支出負担行為担当官代理 外務省大臣官房長 石川浩司 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和3年3月25日	株式会社サイマル・テクニカルコミュニケーションズ	9010001109203	東京都中央区銀座7丁目16番12号	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,103,300	1,103,300	100.0%	—	—	—	—	本件は、防衛省との共同事業であり、契約金額は1,103,300円(内、外務省負担額は551,650円)。

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。